

【質問】

なかなか進展しないいじめ対策についてどのように考えてらっしゃるのでしょうか？

いじめ再調査委員会の報告書を学校の図書館、市内の図書館に置いてほしいです。教職員、保護者だけではなく、子ども自身が具体的ないじめ報告書を読む事で、自分が今どういう状況に置かれているのかを冷静に考えるキッカケになるのではないのでしょうか。

【回答】

本市においていじめを原因とした自死事案が発生したのは2016年12月のことでした。それから3年半が経過した今年2020年、その前年に設置された宝塚市いじめ問題再調査委員会がまとめた報告書が6月、提出されました。その報告書は市のホームページでご覧いただくことができます。

さらに、この報告書を学校の図書館や市内の図書館においてほしいとのご意見に対しては、今後検討されるとのことです。

宝塚市いじめ問題再調査委員会がまとめた提言を受けて本年10月、宝塚市教育委員会は「宝塚市いじめ問題再発防止に関する基本方針」を策定しました。

文教生活常任委員会としては所管事務調査として先月30日、宝塚市教育委員会からまず、この「いじめ問題再発防止に関する基本方針」、またこの度相次ぎました市内の学校に勤務していた教職員による不祥事案に関する説明を求めました。

この所管事務調査はこれからも継続して行い、いじめ問題再発防止において何が必要なのか、今回の基本方針をいかに具現化していくのか、明らかにしていけないと考えております。

市民の皆様から見ると、なぜもっとスピーディーな動きがとれないのか、もどかしい思いを抱かれる面、また実際お子さんを学校に通わせるうえで心配・不安をお感じの面もあろうかと思えます。

いじめにおいては、個々、それぞれ複雑な事情があり、丁寧な対応が欠かせないのはいまでもありません。ただ、2019年度の決算報告書によりますと、その中で「いじめ防止対策推進事業」では、発生したいじめ事案の解消率は2018年度の16.5%という途中経過から79.9%に伸びています。

それは急に解決できたわけではなく、解決までのプロセスを丁寧におこなってきたことで、それまでの事案が解決してきたということでもあります。

進展しない側面が残るものの、時間をかけて丁寧の一つひとつの事案と向き合ってい

ることも確かであり、そのこともこの場をお借りしてご報告させていただきます。

また、2014年に市内12中学校の生徒会代表が集まり、いじめのない学校を自分たちで作っていくため「いじめ撲滅宣言」を策定し、市内小中学校に掲示されています。以降、生徒会は主に夏に定期的に生徒会交流会を実施し、意見交流しています。そして、各校の取組を参考に、自校の取組に生かしていこうとしています。子どもたちがこのように、いじめ問題を一人ひとりの問題として考えていくことは重要な取組だと思います。

引き続き、宝塚市議会としましては、子どもたちが安心して学べるよう所管事務調査などを通じて、教育現場、また組織のあり方なども含め、注視していきます。

【質問】

文化芸術センターはどのように活用されていくのですか？

市議会として、どうしていくのか、委託している業者はどのように考えているのか、聞かせて欲しいです。

【回答】

・文芸センターはどのように活用されていくか

美術館ではなく、いわゆるアートセンターである。

幅広い世代がアートや自然に触れながら多様な人たちと交流し、自由な時間を過ごす施設である。

特に、子どもや高齢者・障がいのある方たちが気軽に訪れることのできる施設になるよう期待している。

また、花のみち～手塚治虫記念館～文化創造館は一体を成し、それぞれに相乗効果があるよう企画運営していく。

・市議会はどのようにするか

市議会は設置を承認しているので、質問や委員会調査で都度確認している。

10月20日の決算特別委員会でも現地視察を行い、教育分野との取組みについてや観光文化ゾーンとしての近隣2館と連携した役割について質疑もあった。

・委託業者（指定管理者）はどのように考えているか

「宝塚みらい創造ファクトリー」は庭園管理も行う5社の共同企業体である。市は年間1.18億円で管理運営を依頼している。

市は募集時に行うべきメニューを提示しているので、それに則って管理者が5年間の企画をしている。開館に当たり、宝塚所縁のアーティストたちの作品を取り上げた。

11月14日から、洋画家・辻司さんの作品展示をする。

類似のアートセンターと比べ特色は庭園部分であると、館長は述べているので、旧ガーデンフィールドや屋上庭園を効果的に使うだろう。

コロナ禍でフル稼働できなかったが、日常的に市民が多数訪れているのを確認している。

【質問】

子どもの学校給食について、全国で安心な素材を使っている自治体や幼稚園がありますが、宝塚市は何か具体的な取り組みをされていますか？

また、今後はどのようなようになっていくのでしょうか？

自校炊飯設備が宝塚市小、中、養護学校で整ったので完全米飯を実施するためのご検討をお願いします。

【回答】

宝塚市では、市内全ての小・中・特別支援学校、37校において、自校調理場方式、いわゆる自校炊飯で給食を提供しています。そして、年に6、7回実施する「地産地消給食」の日には、宝塚市の西谷産の野菜や兵庫県産の食材を中心に調理をしています。

地産地消給食で使用する食材は、おいしく栄養も豊富で、食べ物に関心を持つ機会になり、地元への愛着を育む機会となっています。

学校給食の食材については、できるだけ国産のものを使用。主食となる米、パンに使用する小麦は食育支援センターにおいて残留農薬検査、品質検査を実施しており、安全性が確保されているものと考えています。

また、完全米飯については、現在は、週5日の給食提供日の内、3日米飯、2日パンで提供しています。現在の和食の良さを伝える取り組みとともに、学校給食の栄養バランスも考慮しながら、引き続き検討して参ります。

今後も、小学校で230円、中学校で270円という保護者から頂いている1食当たりの給食費の範囲の中で、安全安心で安定的に供給でより良い食材の確保に努めており、議会としても子どもたちの成長に大きな影響を与える、そして学校生活の楽しみでもある学校給食の取り組みを支援してまいります。

【質問】

行政サービスのDX推進にどう取り組むのか？

デジタルデバイド問題 格差是正にどう取り組むのか

【回答】

●DXとは

まず、行政サービスのDX推進にどう取り組むのか？という質問についてですが、DXは、(デジタルトランスフォーメーション)の略称です。DXとは、データとデジタル技術を活用して、サービスやビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、企業文化・風土を変革することです。

●国・県の取り組み

DXの推進には、国・県・市のレベルに応じた取り組みが必要です。国・県のレベルで取り組んでいくこととして、全国共通の行政サービスに関するシステムをクラウドベースで構築していくことが求められています。

例えば、保育所のシステムひとつとっても、全国はおろか阪神間でも自治体によってさまざまで、制度改正が行われるたびに各自治体がシステム改修しているため改修の費用がかさんでいます。他にも医療や介護、さまざまな部門で同じような状況があります。

国・県のレベルでシステムを共有かつ横断的に利用できる仕組みを構築できれば、自治体ごとで生じていたコストが削減され、それにより生まれた財源と人員を他の行政サービスの向上に充てることができます。また、国と地方自治体のスムーズなデータのやり取りが可能になれば、行政サービス全般の迅速化にもつながります。市の取り組みだけでなく、国・県・市と一体になって取り組むことで、より市民の皆様の利便性を向上させることができます。

●宝塚市として取り組むこと

宝塚市として取り組むべきこととしては、まず、マイナンバーカードの普及を進めていくことがあげられます。宝塚市での普及率は、9月末現在で21.9%です。今後、健康保険証や運転免許証との統合などが進められていくとされていますが、マイナンバーカードが普及すれば、市役所に訪れて手続きする必要は最低限のものになるはずですが。

他にも、先進市の取り組み事例について、取り入れられるものについては積極的に取り入れていくことも必要だと考えています。昨年、総務常任委員会で愛知県一宮市に視察に行ったのですが、一宮市では、RPAと言われる事務処理をソフトウェアに

組み込まれたロボットが代行する仕組みを市税収納業務の一部に取り入れていました。

また、宝塚市では、先日からLINEを活用して、就職氷河期世代を対象にオンラインで就労に関する相談支援を実施しています。オンライン上での相談支援の体制を構築したことで、行政側は、オンラインで相談を受ける、相談者は市役所に来所しなくても就労相談ができる、というように、行政側、市民側双方の行動が変わることになります。DXのD、デジタル化の部分に力を入れることも必要ですが、Xのトランスフォーメーション、市役所の職員や、市民の皆様の行動を変容させ利便性の向上を目指すことが重要です。

9月定例会では、「地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書」を国へ提出しました。また、先月開かれた決算特別委員会においても附帯決議が出され、「デジタル化することに重点が置かれるのではなく、これまでの構造や行動が変革されることに重点が置かれるべきである」という考えを市議会内と行政側で共有したところで

す。

次に、デジタルデバイド問題 格差是正にどう取り組むのか？という質問にお答えします。

●デジタルデバイドとは

ディバイドとは格差のことで、具体的には、インターネットに触れる機会が少ないことが理由になっている格差や、利用料金が高いなど経済的な理由でインターネットを利用できないことによる格差、障がい者の方の個別の事情によりデジタル機器を使用できないなどの格差が挙げられます。デジタルディバイド問題は様々な課題が重なって生じている問題です。

●高齢者

まずインターネットに触れる機会が少ないことなどが理由になっている格差についてですが、総務省の情報通信白書で、高齢者はインターネット利用に対して、「新しい技術についていけない」「端末の使い方が分からない」などの課題があると触れられています。インターネットを習得する機会がないことが理由になっていることも考えられますので、子どもやお孫さんとの関係をつなぐツールとして便利であることへの意識付けを行えるような工夫ができないか、また、地域のなかでスマートフォンを使ったオンラインでのコミュニティづくりができないかなど、行政だけでなく市民の皆様との協働で格差是正に向けて取り組むべきだと考えます。

●貧困

次に、利用料金が高いなど経済的な理由でインターネットを利用できないことによる格差について、宝塚市では、国のGIGAスクール構想という方針のもとに、市内の児童生徒1人に1台のタブレット端末を整備し、子どもたちから教育現場でインターネットやICT機器に触れる機会を増やしていく環境づくりに取り組んでいま

す。また、就学援助認定者を対象に通信費は各ご家庭の負担ですが、貸し出し用のモバイルルーターの整備も進めています。通信費については、総務常任委員会内でも行政側が負担できないのかという質疑がありましたが、家庭で使用する通信費と学習用のタブレット端末で使用する通信費との区別ができないことなどを理由に各ご家庭で負担していただく方向で検討が進んでいるとのことでした。

●障がい

最後に、障がい者の方の個別の事情によってデジタル機器を使用できない格差について、宝塚市では、障がいのある児童生徒がG I G Aスクール構想に基づいて整備していくタブレット端末をより効果的に使用できるように視線入力装置やその設置にかかる備品などの整備を進めています。

■ DXとは (デジタルトランスフォーメーションの略)

デジタル化による業務や組織風土の変革。

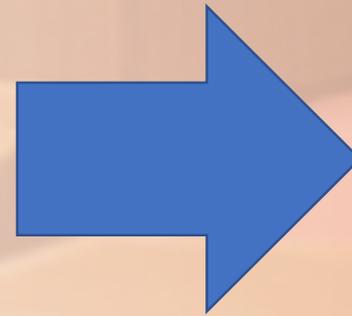
■ 国・県に求めること

全国共通の行政サービスシステムのクラウド化。国・県・市一体での取り組みが必要。

■ 宝塚市の取り組み

マイナンバーカードの普及促進。先進自治体の取り組みを取り入れる。

職員・市民の
行動変容



利便性の向上

■ デジタルディバイドとは

インターネット等の利用ができる人と利用できない人との格差。

■ 触れる機会が少ない

行政だけではなく、市民の皆様との協働で格差是正に取り組む。

■ 経済的な理由

国の方針に基づき、児童生徒1人1台タブレット端末を整備。

就学援助認定者へモバイルルーター貸し出し。

■ 障がいなど個別の事情

タブレット端末を効果的に使用できるよう視線入力装置などを整備。

【質問】

本会議だけでなく、委員会もWEB中継と、録画を残して頂けないでしょうか。

【回答】

各常任委員会は今まで委員会室で審査を行っていました。委員会室はマイクなども含めて録画に適した環境は整っておらず、それで各常任委員会に関しましてはこれまでライブ中継もできていませんでした。

この度、新型コロナウイルス感染症拡大の対策に伴い、各委員会も本会議と同じように議場で行うこととなり、それで委員会の模様もライブ中継ができるようになりました。

現在傍聴に関しましてはできる限りお控えいただけますようホームページで呼びかけていることもあり、この機会に各委員会の審査の様子もライブ中継を通してご覧いただけたらと思っております。

今回のライブ中継を踏まえ、また今回いただいたご質問も参考に、今後より開かれた議会となるよう検討を重ねていきたいと考えております。

【質問】

小学校の教員が中学校に異動し、中学校の教員が小学校に異動する校種間異動を促進するために議会から宝塚市に働きかけをしてください。子どもの育ちを9年間通して関わる（知る）ことが大事で教員のスキルアップになり、子どもたちの最善の利益につながるのではないかと思います。

【回答】

小中学校間の教員の異動についてですが、教員免許に関しては小学校は小学校、中学校は中学校ということで分かれています。

従いまして、基本的には中学校の先生が小学校で担任を持つことはできません。

また、その逆も同じことになります。

ただ、音楽、図工など全科については、中学校から小学校などの移動は可能です。

校種間異動の促進を議会として働きかけることにつきましては、議員26人それぞれ、多様な意見を持っておりますので、まずはこういった件に関して、積極的な考えを持つ議員が、関係する委員会や一般質問などで提案して、進んでいくのではないかと考えております。

また、市民の方からは、請願や陳情を行うという手段もありますので、いつでも議会事務局やお近くの議員にご相談いただければと思います。

9年間の教育については、他市でも小中一貫校として取り組まれています。本市では現在検討中という段階です。

保育所や幼稚園から小学校、そして中学校へと切れ目のない支援の必要性については、教育委員会に限らず、市長部局とも同じ認識を持っていますので、これからも、子どもたちの最善の利益、そして、子ども一人一人が大切にされる教育の実現のために、市議会としても力を尽くしていきたいと思っています。

今後、所管する常任委員会を中心に、しっかりと取り組んで参ります。

【質問】

インフルエンザワクチン、新型コロナワクチンを選択で接種しないときに、同調圧力を放置すると強制接種するのと同じことになります。選択制を守ると宣言してくれますか？

選択制なので、打ってないからこれはできない、入れない、ということがないように通達してくれますか？

【回答】

市としては、予防接種ワクチンの有効性や安全性について情報収集し、市民の皆さまが理解し選択できるように情報を提供しています。

現在実施中の定期予防接種は強制ではありません。

また、新型コロナウイルスワクチンについても同様に考えています。

【質問】

私は西宮市在住です。これから宝塚市と西宮市が協力すべき課題は何でしょうか？

【回答】

各市における地域資源を生かした特色あるまちづくりは必要ですが、今後、各市とも厳しい財政運営が見込まれ、限られた資源（人・もの・財源）の中で、市民へのサービスを維持・向上させていくためには広域で連携した取り組みを進めていく必要があると考えています。

既に西宮市と宝塚市で取り組んでいるものとしては、図書館の利用相互があり、利用登録をすればどちらの市でも本を借りることができます。